

株式会社ビーイング 決算説明会資料

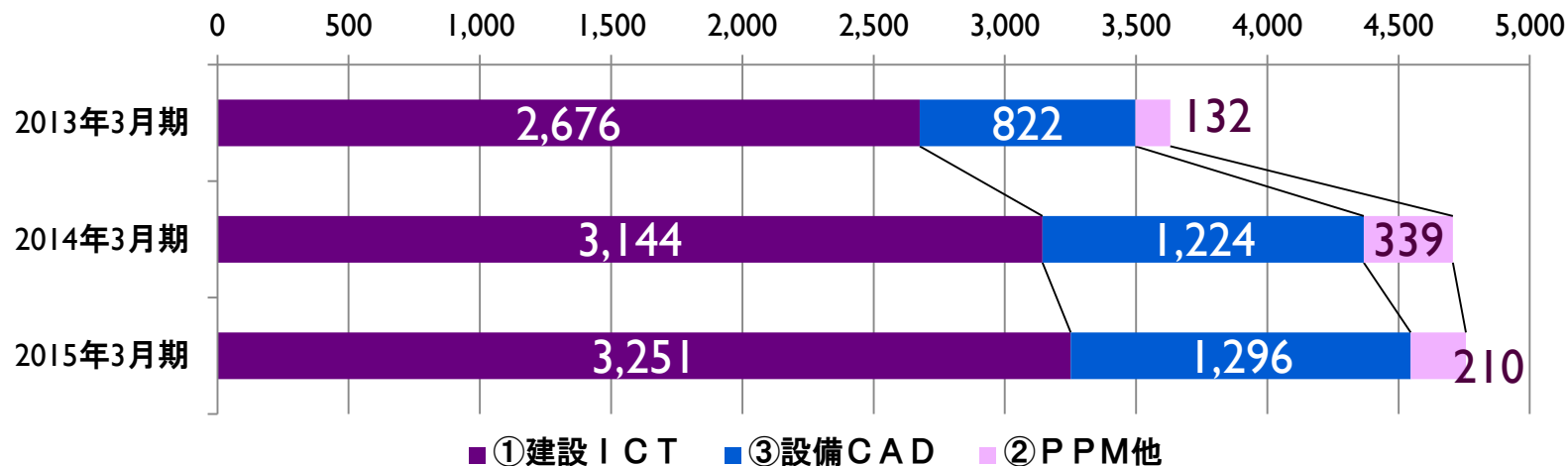
2015年6月4日
JASDAQ : 4734

BEING

グループの事業概要

会社	セグメント	事業	主な商品
ビーイング (三重県津市)	建設関連	①建設ICTソリューション	土木工事積算システム 情報共有システム 見積、原価管理システムなど
		②PPMソリューション他	工程管理システムなど
プラスバイプラス (大阪市淀川区)	設備関連	③設備CADソリューション	電気設備CAD 水道設備CADなど
非連結子会社 及び関連会社	Being Myanmar (ミャンマー連邦共和国) Progressive Labs (イスラエル)		ソフトウェアの受託開発 ソフトウェアの開発・販売

事業別売上高 (単位：百万円)



各事業の位置付け

国内事業者

ニッチ市場で高いシェアを獲得することで、高付加価値型のビジネスを追及しています。

製造業
など

② PPMソリューション他

設備業

③ 設備CADソリューション

土木
建設業

① 建設ICTソリューション

コア・ビジネス

成長分野

将来投資

海外企業

2015年3月期 連結業績の概要

- 4期連続増収・増益（営業・経常利益）も、期初計画には届かず
- 最終利益は、税効果利益の計上（特別要因）で大幅増益

（単位：百万円）

	2013年3月期 実績	2014年3月期 実績	2015年3月期 期初計画	2015年3月期 実績	前期比	期初計画 比
売上高	3,630	4,707	5,000	過去 最高 4,759	1.1%増	△241
営業利益	202	606	620	過去 最高 611	0.8%増	△9
売上高 営業利益率	5.6%	12.9%	12.4%	12.8%	—	—
経常利益	220	616	640	過去 最高 623	1.2%増	△17
当期純利益	185	422	430	過去 最高 518	22.7%増	+88
自己資本 当期純利益率	9.4%	18.6%	—	19.2%	—	—
1株当たり 当期純利益	23.54円	53.73円	54.68円	65.94円	+12.21円	+11.26円
年間配当	5.0円	15.0円	15.0円	15.0円	±0円	±0円

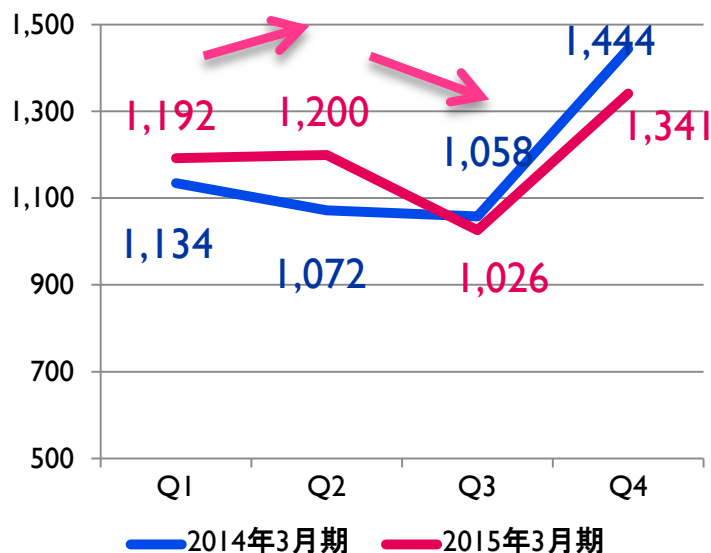
四半期毎の連結業績の推移

- ☑ 反動減を最小限で乗り越えた、上期
- ☑ 第3四半期の落ち込みが想定外で、最後まで尾を引く

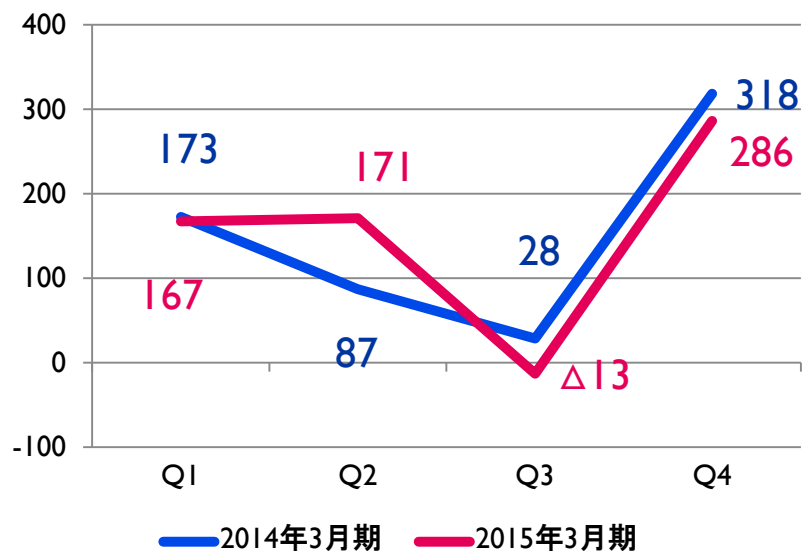
(単位：百万円)

	2013年3月期 実績	2014年3月期 実績	2015年3月期 期初計画	2015年3月期 実績	前期比	期初計画比
売上高	3,630	4,707	5,000	4,759	1.1%増	△241
営業利益	202	606	620	611	0.8%増	△9

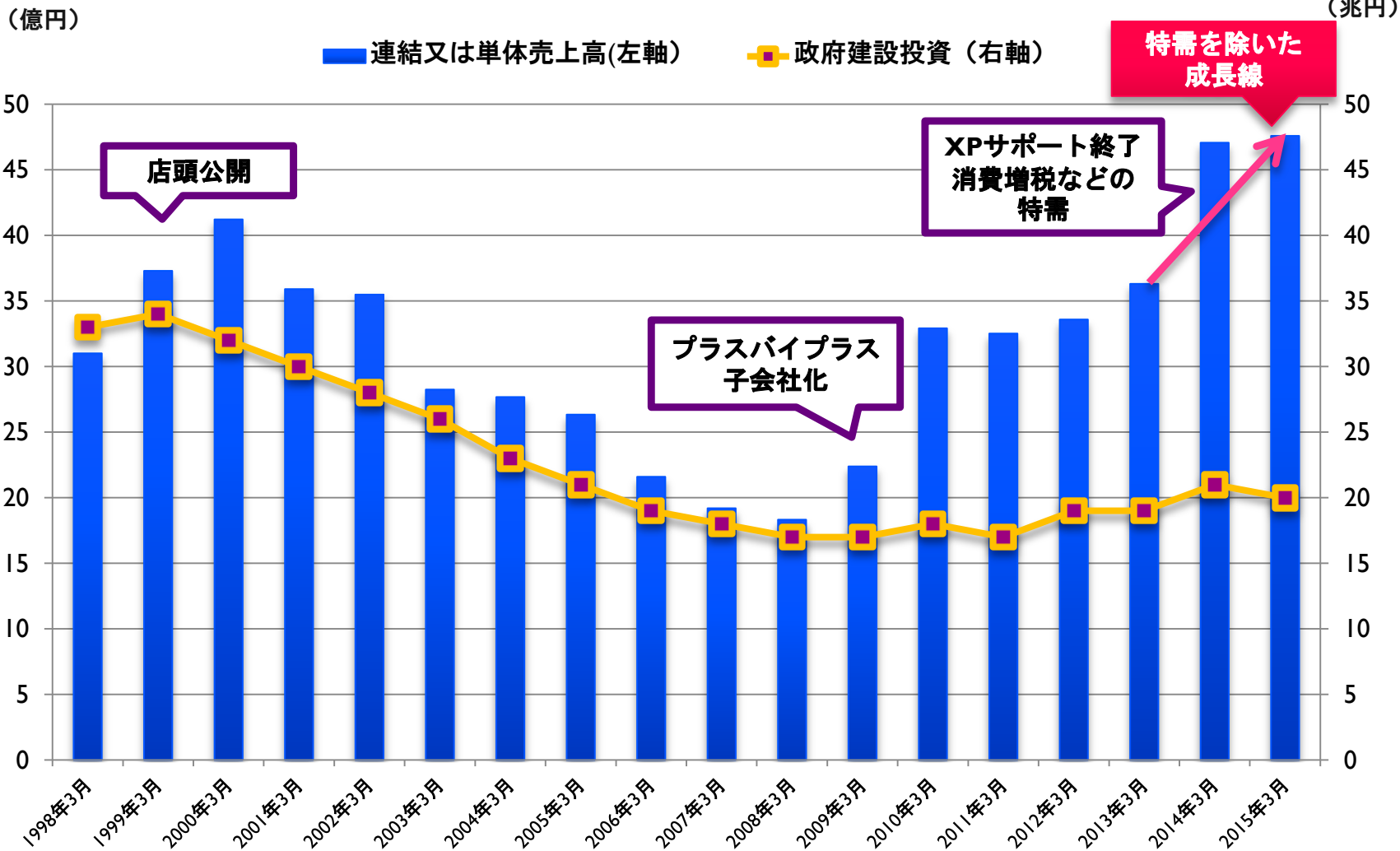
■ 連結売上高の推移



■ 営業利益の推移



売上高の長期トレンド



2000年問題
ITバブル

ITバブル
崩壊

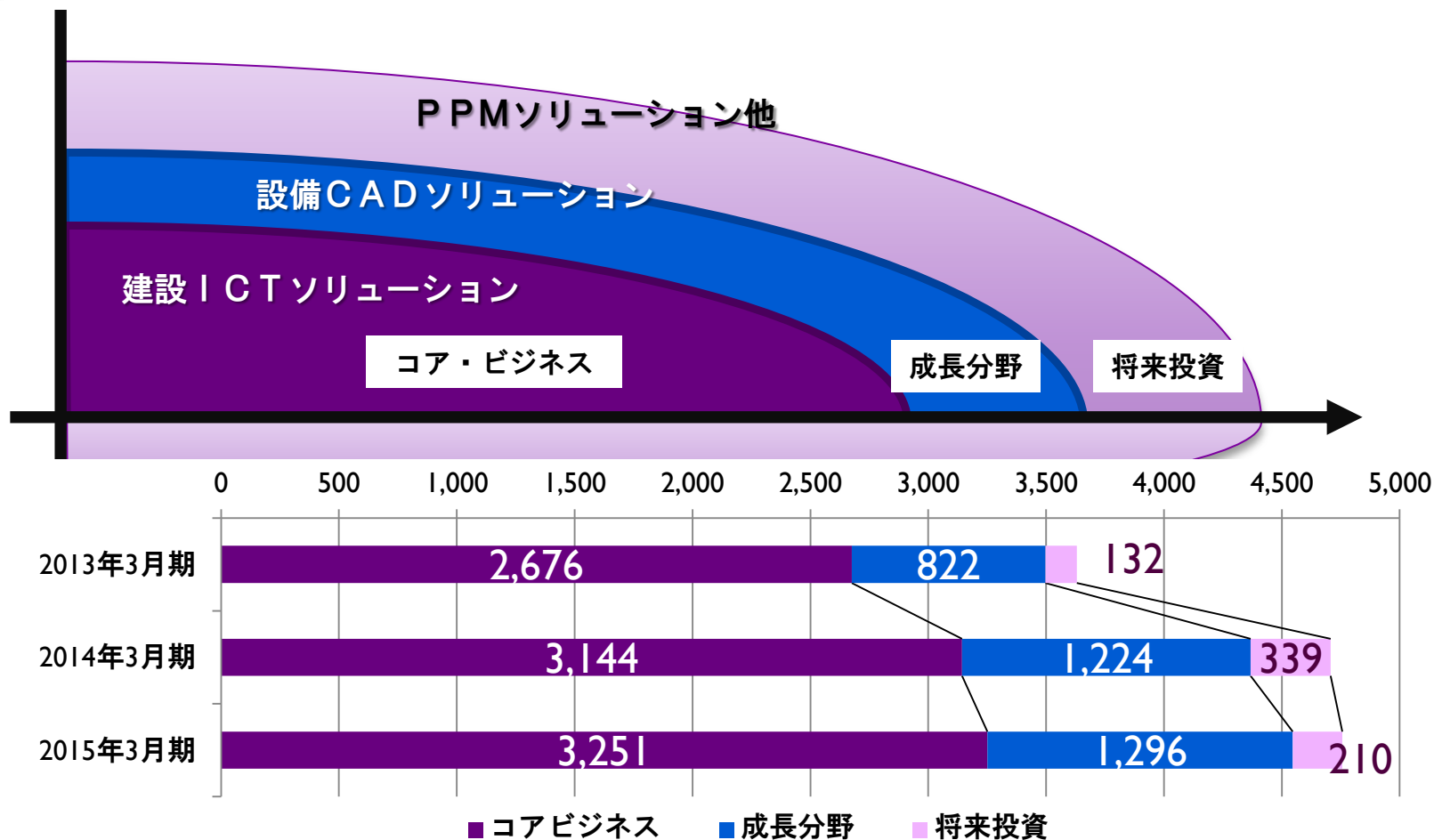
リーマン
ショック

東日本
大震災

XPサポ
ート終了

製品分野別売上高の推移

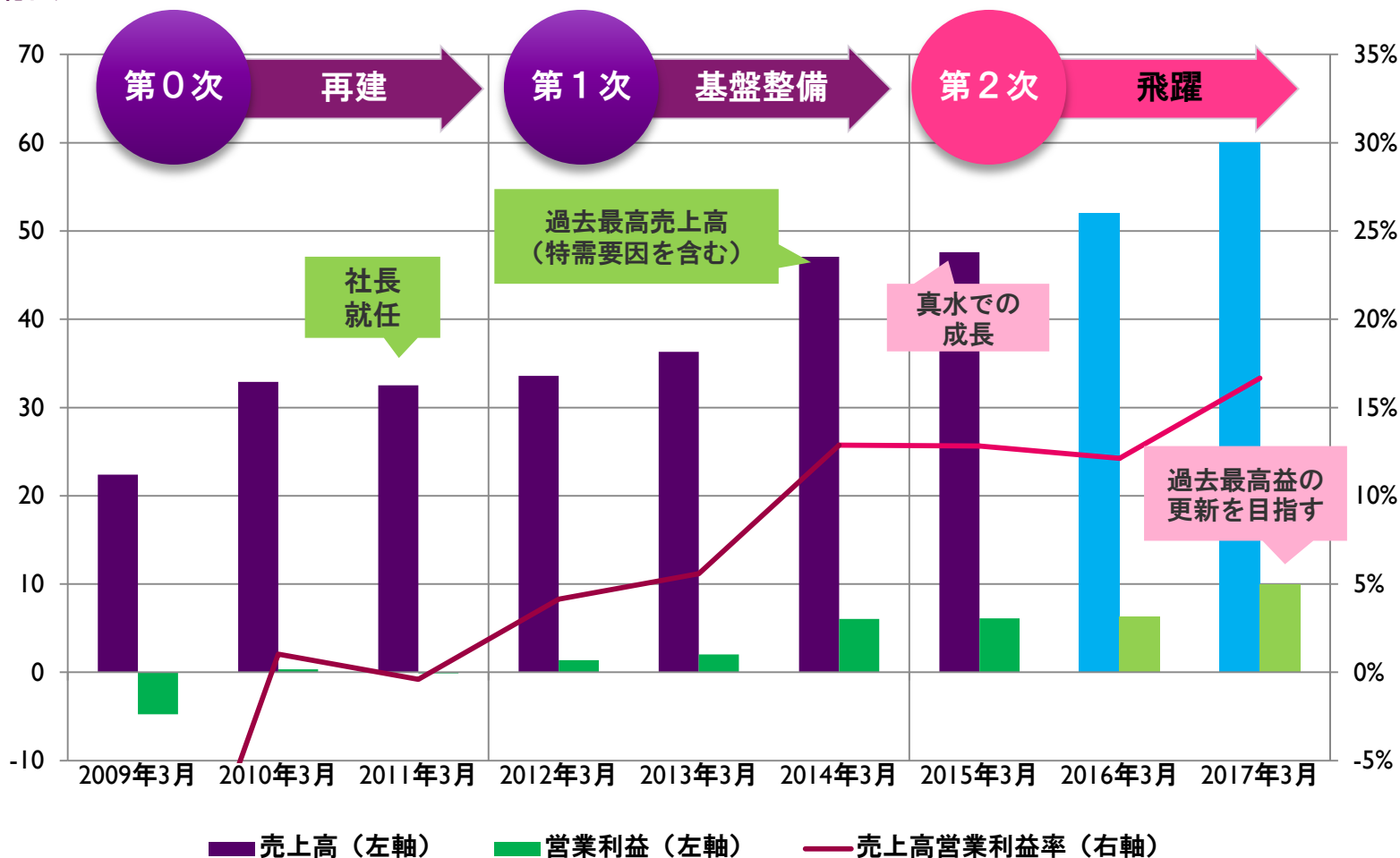
- ☑ コア・ビジネスと成長分野は、着実に伸長
- ☑ 将来投資分野が前期比マイナス



3 年計画の位置付け

前3年間で築いた基盤をもとに2015年からは「飛躍」の3年とし、最高益※の実現を目指す。

(単位：億円)



※これまでの最高営業利益は、99年3月期の単独決算で計上した971百万円です。

Copyright(c) Being Co., LTD. All Rights Reserved.

2016年3月期 業績予想について

売上成長により創出した利益を、成長のために積極投資する年

(単位：百万円)

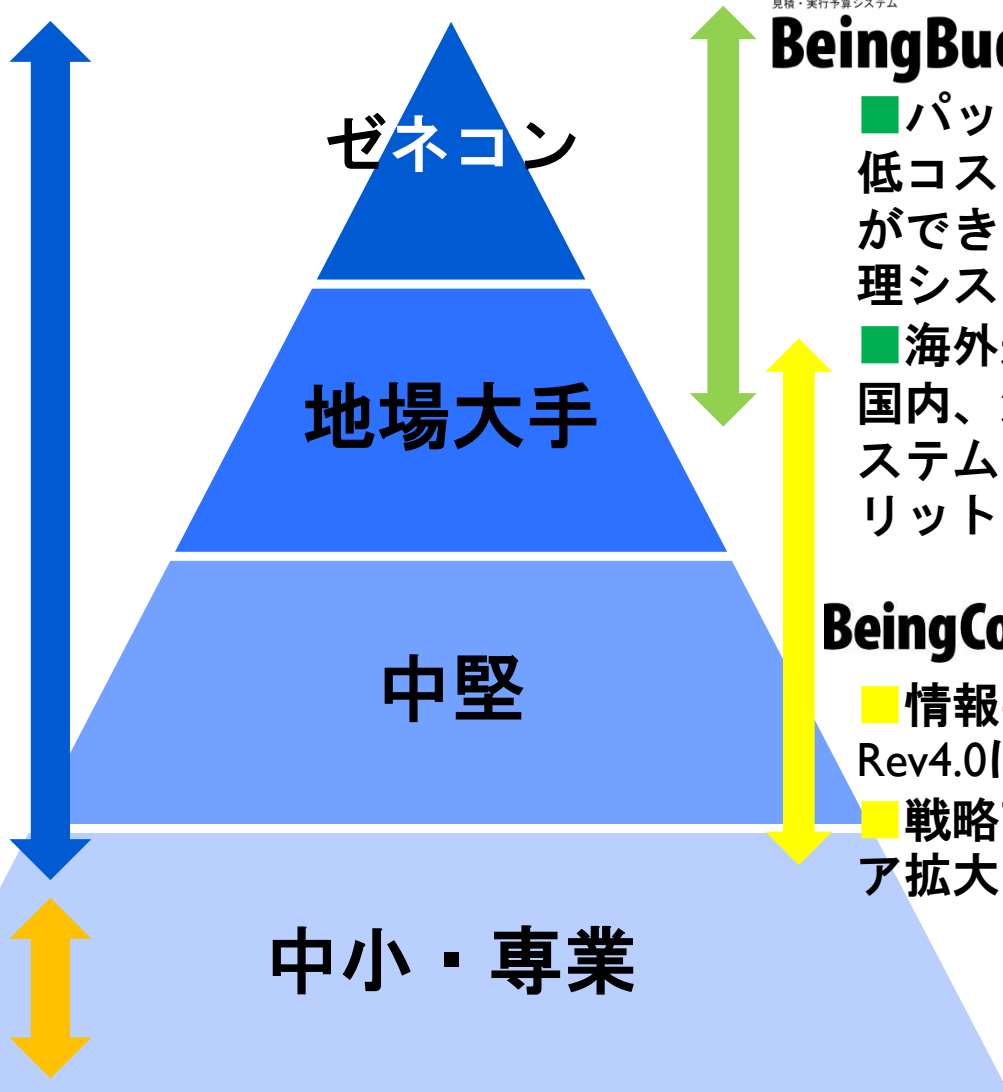
	2015年3月期 実績	2016年3月期 予想	前期比
売上高	4,759	5,200	9.3%増
営業利益	611	630	3.1%増
売上高 営業利益率	12.8%	12.1%	—
経常利益	623	640	2.6%増
当期純利益	518	420	19.0%減
1株当たり 当期純利益	65.94円	53.41円	△12.53円

コア・ビジネス（建設ICT）における販売戦略

Gaia9

- ブランド力のあるGaiaをさらに訴求
- 地域ニーズ対応（ローカライズ）による継続的な競争力向上

- 水道専門業者には、プラスバイプラスからもアプローチ



見積・実行予算システム

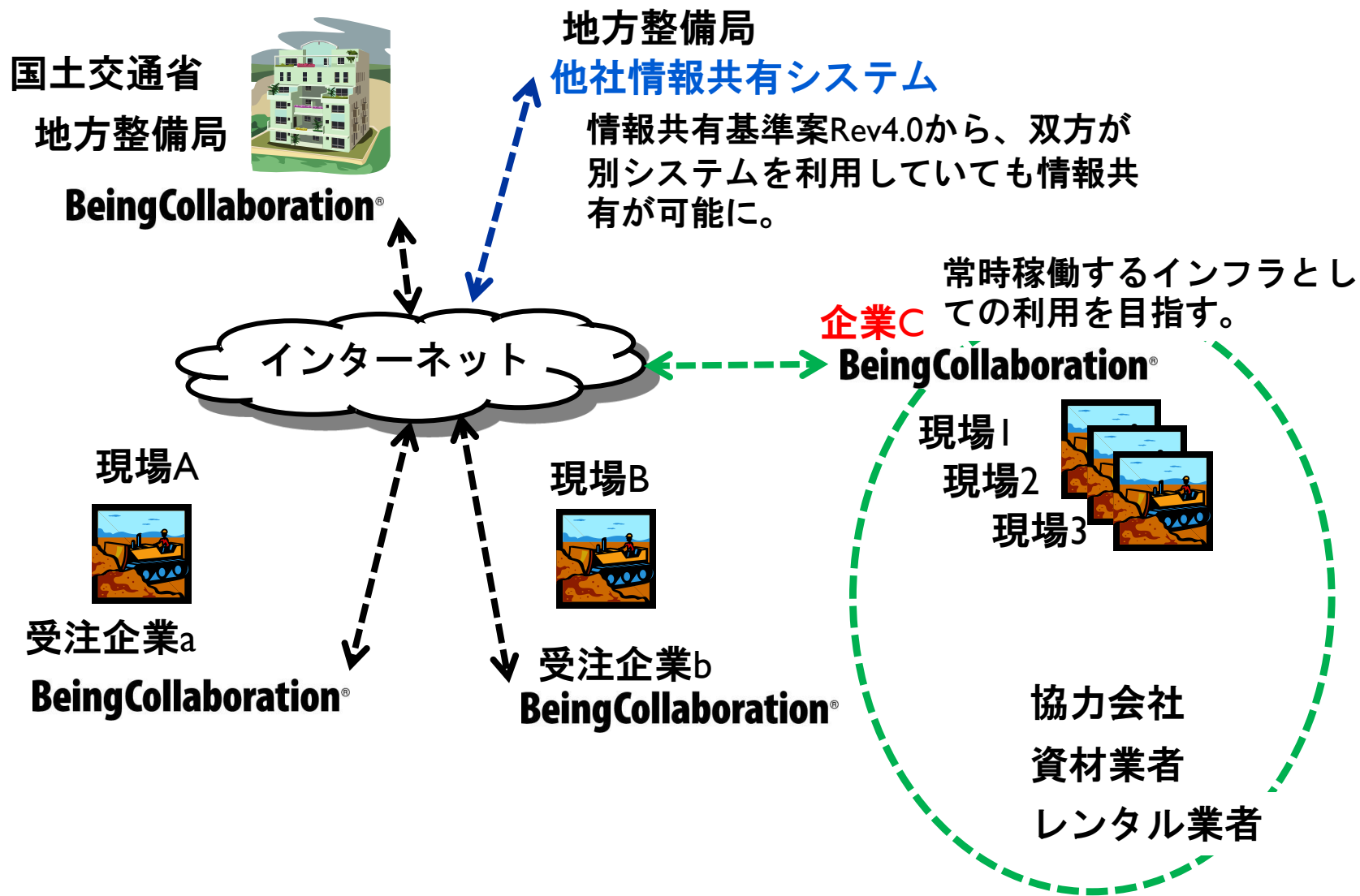
BeingBudget

- パッケージ化により低コストで導入・運用ができる見積・原価管理システムを提案
- 海外進出企業には、国内、海外問わず同システムで運用できるメリットを訴求

BeingCollaboration®

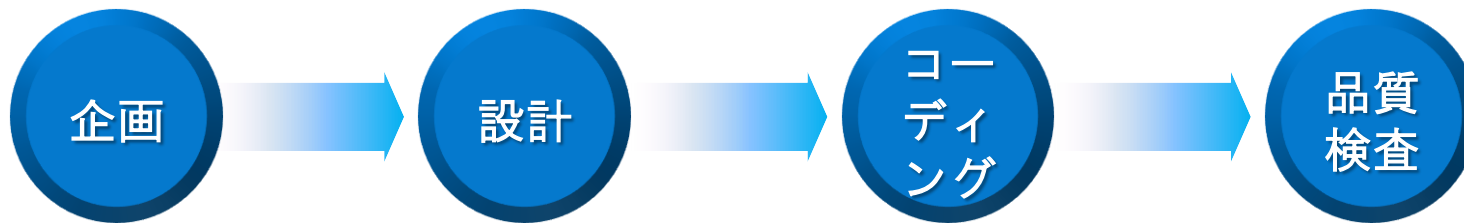
- 情報共有基準案 Rev4.0にいち早く対応
- 戦略商品としてシェア拡大を図る

BeingCollaborationは、戦略商品としてシェア・アップに取り組む



コア・ビジネス（建設ICT）における開発戦略

開発スタイルの変革



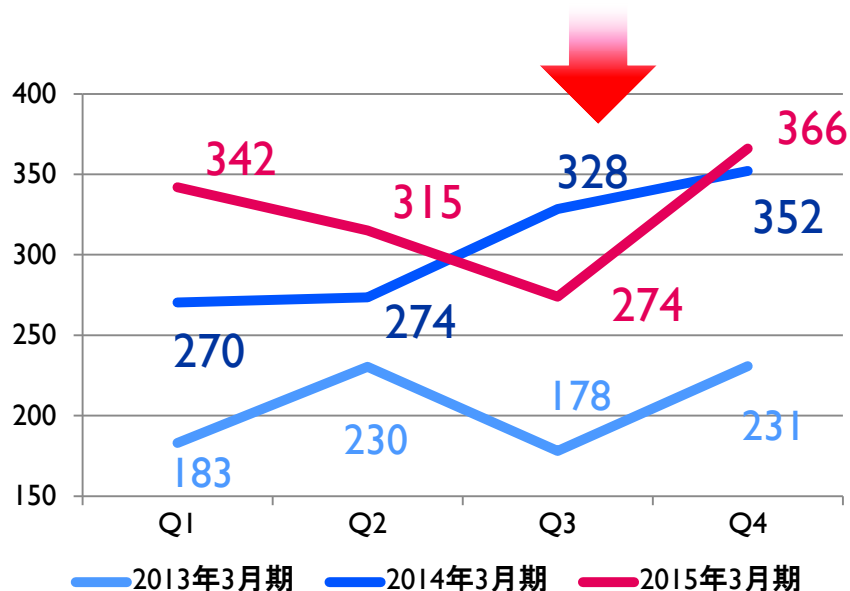
すべて内製していたものを、コーディング部分は外注を積極活用
設計完了から、市場投入までの期間を短縮

ミャンマ-子会社の活用により、地域ニーズへの対応（ローカライズ戦略）を加速

- ・ 単価データの入力
- ・ 設計書入出力システムの開発 など

子会社人材の成長に応じて、国内から移管

成長分野（設備業向けCAD)の戦略



2015年3月期の伸びは 6%

第3半期に特に落ち込んだのはこの分野

- 1 新人の早期戦力化
- 2 商品ラインを増やし、商談ロスを減少
- 3 図面作成レスキュー隊！など新サービスの投入により
ローヤリティ向上と顧客単価UPをはかる

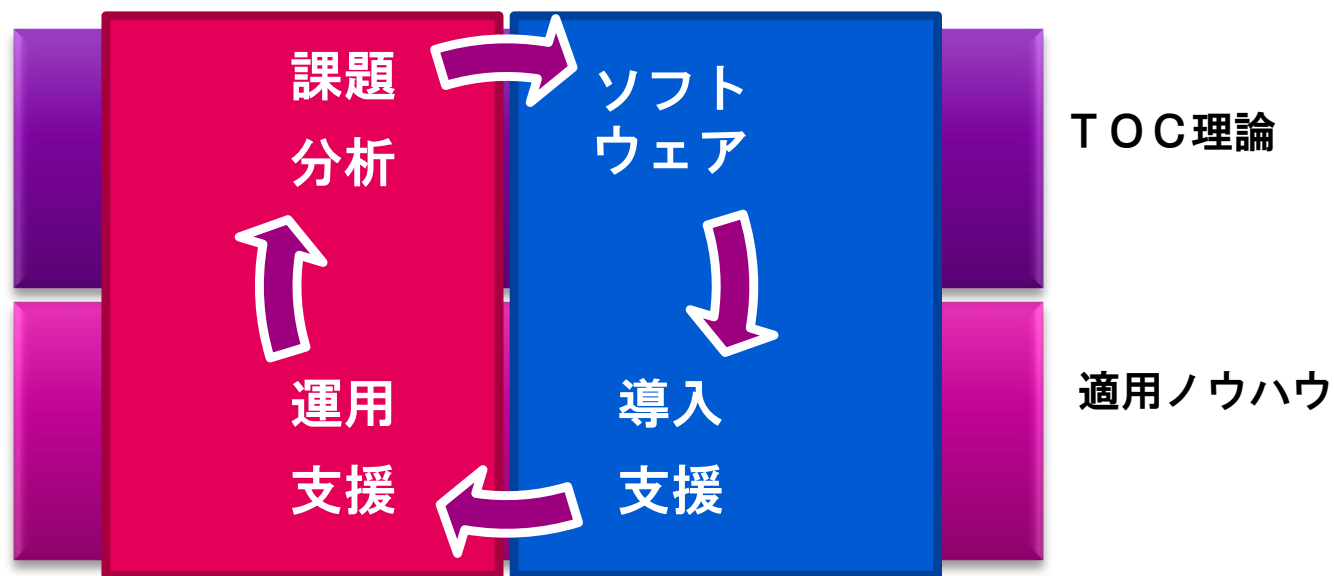
将来投資分野（PPMソリューション等）の現況

- ☑ PPMソリューションは、営業戦略を大胆に変革中

コンサルティング + ソフトウェア

コンサルティング領域

ソフトウェア領域

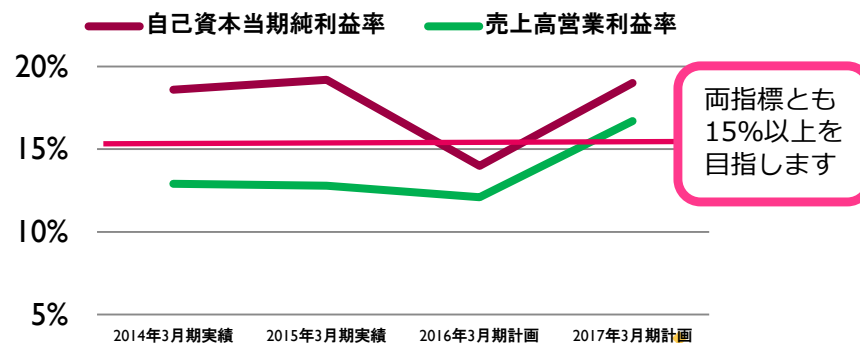
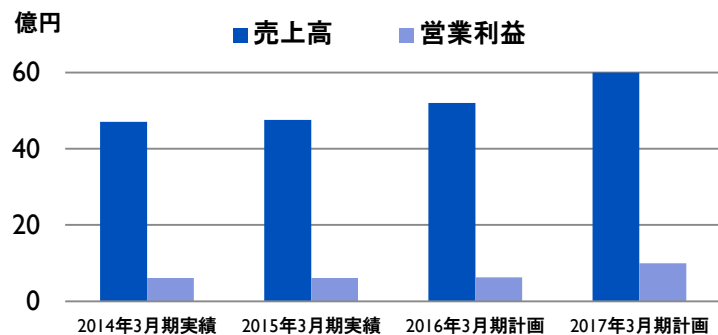


- ☑ 太陽光一括見積りサイトからは撤退
 - ・ 中間期に37百万円の減損を計上
 - ・ 6月に営業譲渡

中期経営計画 数値目標

(単位：百万円)

	2014年3月期 実績	2015年3月期 計画	2015年3月期 実績	2016年3月期 当初計画	2016年3月期 修正計画	2017年3月期 計画	対2014年3月 増減率
売上高	4,707	5,000	4,759	5,300	5,200	6,000	27.4%
営業利益	606	620	611	700	630	1,000	65.0%
売上高 営業利益率	12.9%	12.4%	12.8%	13.2%	12.1%	16.7%	—
経常利益	616	640	623	720	640	1,020	65.4%
当期純利益	422	430	518	470	420	660	56.2%
自己資本 当期純利益 率	18.6%	16.0%	19.2%	16.0%	14.0%	19.0%	—



その他のトピックス

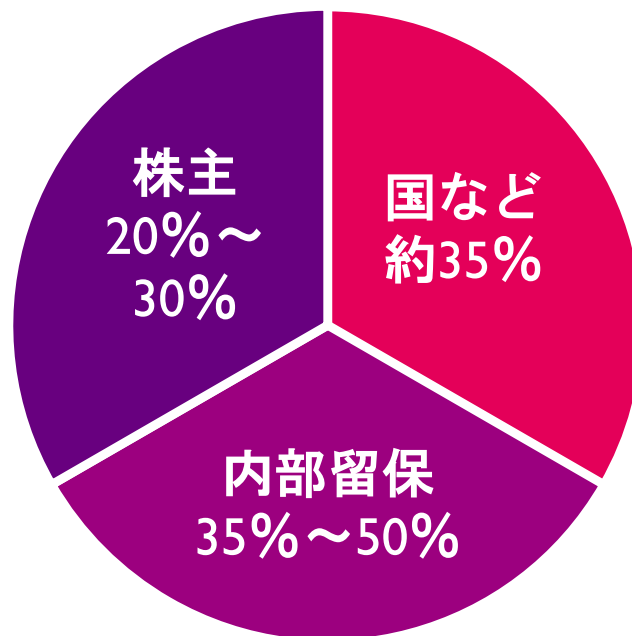
- ☑ 6月～監査等委員会設置会社に移行予定
 - 社外取締役 3名
 - 女性役員 1名（女性役員比率9%）

- ☑ 昨年7月に、単元株式数を100株に変更
 - 期末株主数 1,259名（前期末比+482名）

配当に対する考え方

グループの年間業績に応じた配当を行うために、年1回の期末配当を基本とし、将来の事業展開を勘案しつつ、税金等調整前当期純利益の20%~30%を目安として配当を行う方針であります。

税引き前利益の分配イメージ



※税金費用を35%とした場合、配当性向は30%~46%となります。

參考資料

建設関連セグメントの概要

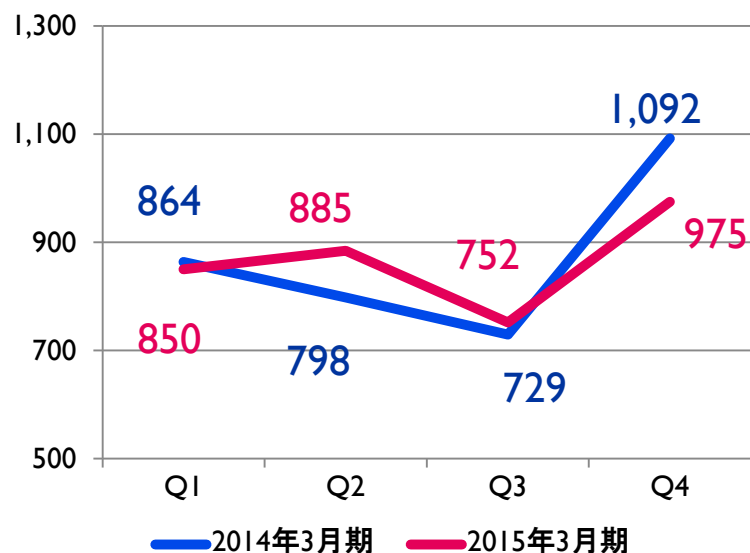
☑ 将来投資分野（PPM・太陽光一括見積り）の後退により、減益

☑ 原価低減などで、利益は、ほぼ想定水準を確保

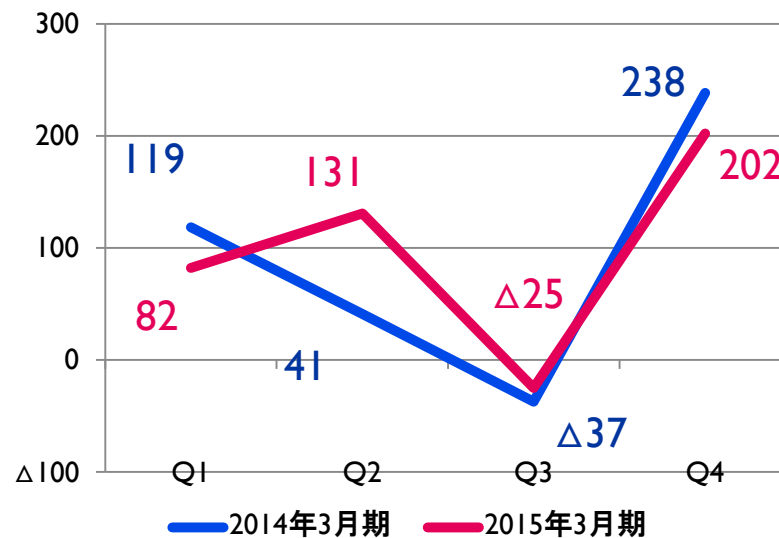
（単位：百万円）

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	前期比
売上高	2,808	3,483	3,462	0.6%減
セグメント利益	112	360	390	8.3%増

■セグメント売上高の推移



■セグメント利益の推移



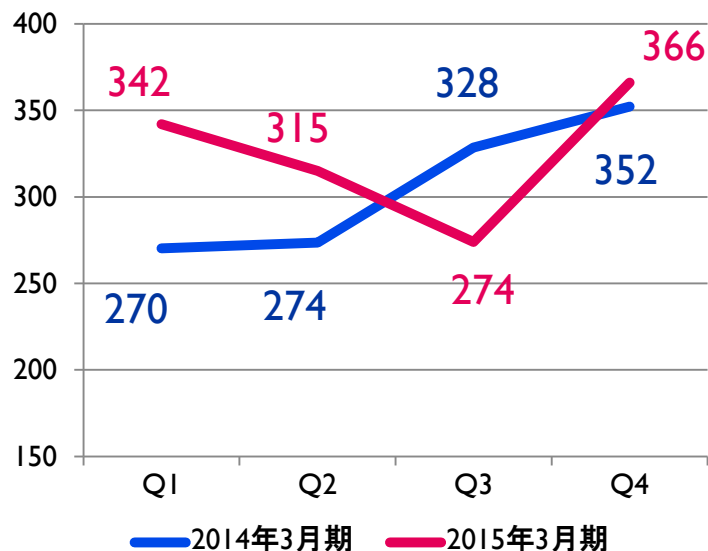
設備関連セグメントの概要

☑ 前期比、約6%の売上成長

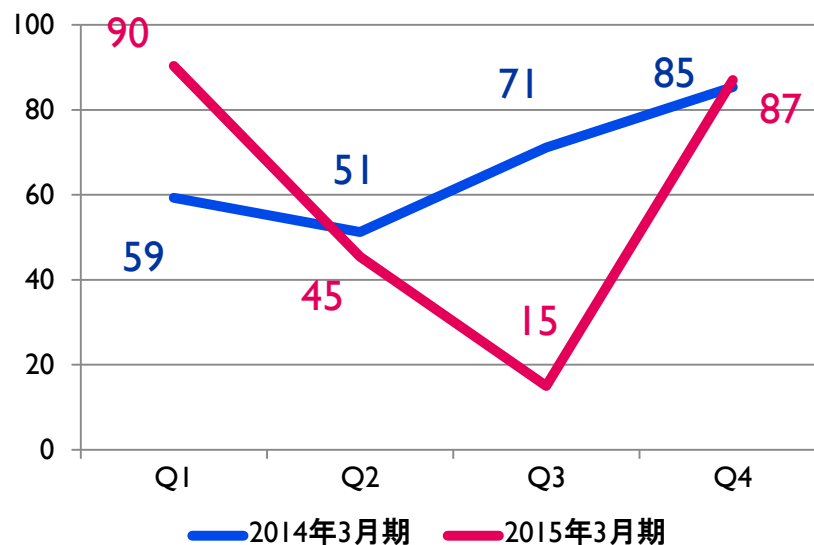
☑ 積極的な営業人員投入、社内体制整備などのコスト増により、減益
(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	前期比
売上高	822	1,224	1,296	5.9%増
セグメント利益	111	266	237	11.0%減

■セグメント売上高の推移



■セグメント利益の推移



要約貸借対照表・要約キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	前期比
流動資産	4,600	4,454	△146
固定資産	1,198	1,485	+287
有形固定資産	238	224	△13
無形固定資産	394	325	△69
投資その他の資産	566	935	+369
資産合計	5,799	5,939	+140
流動負債	1,778	1,439	△339
固定負債	1,514	1,590	+75
株主資本	2,501	2,901	+400
その他包括利益 累計額	3	7	+4
負債純資産合計	5,799	5,939	+140

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	前期比
営業活動による キャッシュ・フロー	571	517	△53
投資活動による キャッシュ・フロー	△91	△192	△100
財務活動による キャッシュ・フロー	△40	△118	△78

■ 税務上の繰越欠損金が解消したことで、短期の税効果資産△102百万円、長期の税効果資産+249百万円

■ 有価証券購入に係る未払金243百万円が解消しています。

土木積算とは

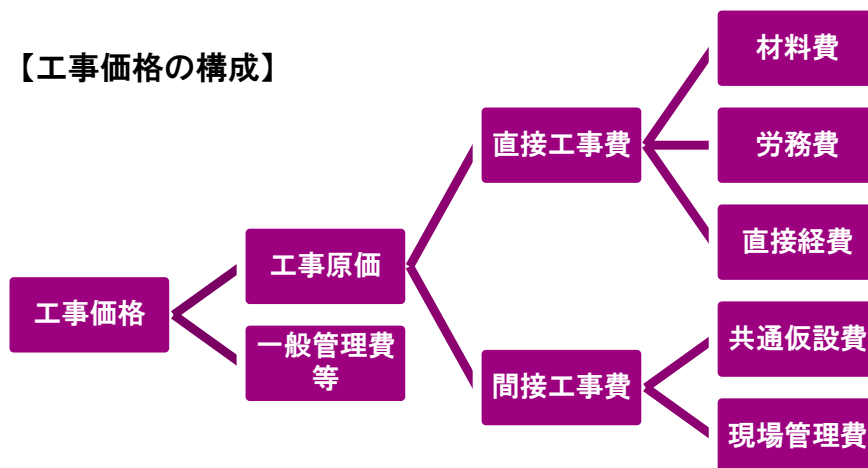
土木工事のほとんどは、官公庁や現在は民営化された旧公団が発注者となるいわゆる公共工事です。そのため、施工業者の選定にあたっては「入札」が行われます。

入札にあたり、発注者は、工事に必要となる部材や作業単価と、独自に作成した歩掛りに基づいて工事価格を算出（これを「積算」という。）します。工事価格から官公庁の事務経費を除いた金額が予定価格とされ、入札の際の上限価格となります。また、工事価格から一定の割合を控除した金額を最低価格とし、入札においてこの範囲内で最も低い価格※を提示した業者が落札者となります。

したがって、工事を獲得しようとする建設業者にとっては、発注者が積算した予定価格を推計することが工事獲得の第一歩となります。

※総合評価落札方式の下では、過去の実績など価格以外の要素も考慮されるため、必ずしも最低価格を入れた業者が落札するとは限りません。

【工事価格の構成】



積算基準

積算は、非常に複雑な業務です。

●発注する官公庁ごとに異なる積算基準が公表されており、それぞれの基準に合致した計算が求められます。

●使用する部材単価は、工事を行う地域によって単価が異なる上に、ほぼ毎月改定が行われます。

●工種と呼ばれる作業のまとめりごとに、作業内容や現場の性質に応じた単価や歩掛りが細かく区分されており、一つ一つ適切な単価と歩掛りを組み合わせる必要があります。

●一定の工種のまとめりごとに、間接工事費を計算する必要があり、工種内の計算を修正した場合、間接工事費にも影響が及びます。

工事全体の積算は、これら膨大な組み合わせの結果として成り立っており、その計算には非常に大きな手間が必要となります。

本資料に関するご注意

本資料の内容は、現在入手可能な情報から当社の経営陣が判断したものであり、その内容の正確性を保証するものではありません。

様々な要素により将来の事業を取り巻く環境が大きく変動することも考えられます。従いまして、将来の業績や結果につきましては、本日ご説明する内容と異なる可能性があることをご了承ください。

—本資料に関するお問合せ先—
株式会社ビーイング 管理本部 IR担当
TEL：059-227-2932
FAX：059-227-2907